

中学生時の学校適応感が潜在的な対人関係に及ぼす影響

— PFスタディを用いて —

永井 菜実¹・西村 佐彩子²

(1: 堺市子ども相談所・2: 京都教育大学)

Effect of School Adjustment in Junior High School Years on Implicit Interpersonal Relationships

— An investigation Using Picture-Frustration Study —

Nami NAGAI, Sayako NISHIMURA

抄録: 近年不登校の児童生徒数が増加する中、学校適応感が注目されている。本研究は中学生時の学校適応感に着目し、その後の対人関係への影響を検討することを目的としている。大学生 56 名を対象に、青年用適応感尺度を用いて中学生時の学校適応感を、PFスタディと現代青年に特有な友人関係の取り方に関する尺度を用いて現在の対人関係を測定し、分析を行った。その結果、学校適応感が低い群は、他責傾向が高く中でも他罰傾向のE因子割合が高かった。また自責傾向が低く中でも自罰傾向が低いことが示された。一方、学校適応感が高い群は、I因子割合が高かった。この結果から、学校適応感はその過去の適応感だとしても、その後も潜在的な対人関係に影響を与えていることが示された。

キーワード: 学校適応感, 中学校, 潜在的な対人関係, PFスタディ

Key Words: school adjustment, junior high school, implicit interpersonal relationships, Picture-Frustration Study

I. 問題と目的

1. 学校適応感と対人関係

日本における不登校の児童生徒数は年々増加している。文部科学省(2024)によると、令和5年度の小・中学校における不登校児童生徒数は、346,482人であり11年連続で過去最多を更新し続けている。

一方、学校場面での不適応は、その後不適応が継続すると防衛機制として不登校状態に陥る(高木他, 1965; 桑代他, 2002)と報告されている。つまり、不登校の子どもたちの問題を解決するためには、学校への不適応つまり学校適応感の低さに焦点を当てることが重要であるといえるだろう。

適応感とは、個人の適応の状態についての感覚や、適応しているという感覚を表すものであり、この適応感とは個人と環境との主観的な関係であるとされている(大久保, 2005)。つまり、学校適応感とは個人と学校という環境の関係であり、学校生活の中でうまく生活しているかという生徒の主観的な概念であるといえる。

学校適応感の研究については、小泉(1995)が小学校高学年から中学校における学校適応感を横断的に検討している。対教師関係や自校への関心が小学校6年生から中学校1年生の間で得点が低下しており、学級担任制から教科担任制への移行が影響しているとされる。また、戸ヶ崎他(1995)は、中学生の社会的スキルが友人関係や学校不適応感に影響を及ぼすとし、向社会的な生徒は友人関係の形態を築くことができるため不適応感が低く、引っ込み思案な生徒は友人関係の形態を築けず不適応感も高いとした。

これらの研究においては、友人関係や教師との関係はどの学校においても等しく価値が置かれ、学校適応に対して正の影響を与えているという暗黙の仮説があるとされていたが、大久保(2005)は、各学校における学校への適応感の規定因は異なるとしている。つまり学校によっては、友人との関係もよく、教師との関係もよく、学

業にも積極的に取り組む青年が学校に適しているとは限らないということである。実際に、大久保(2005)は、学校生活の要因ごとに考察し、「教師との関係」と「学業」は各学校によって学校への適応感への影響の仕方が異なるが、「友人との関係」は調査したどの学校においても学校への適応感に強い影響力をもっていたとしている。

石本他(2009)は、青年期の女子中高生において表面的な友人関係をとる者は、心理的適応が低いことを示している。特に、高校生における表面的な友人関係をとる者は、学校への適応感も低かった。また、中学生では子が親に抱く信頼感が学校適応に影響を与え、母親だけでなく父親に対する信頼感も学校適応に関わってくるとされる(酒井他,2002)。しかし、林田他(2018)によると、親子関係が不安定でも学校内の対人関係に満足している場合、学校内の対人関係が補償的に働くため学校適応感が高まるが、一方で学校内の対人関係に満足できていない場合、親への愛着の良好さに関わらず、学校適応感が得られにくいことが指摘されている。

このように学校適応感是不登校などの教育課題に影響を及ぼし、発達段階や性格により学校適応感に変化するとされているが、とくに友人など学校内の対人関係が学校適応感を高めることに深いかかわりがあるといえるだろう。

2. 過去の学校適応感や対人関係が現在に及ぼす影響

では、児童期や思春期に抱いた学校適応感の低さはのちの日常生活にはどのような影響があるのだろうか。福岡他(1980)は、登校拒否症と診断された小、中、高校生の社会的予後を追跡調査し、およそ3分の2の者が良い適応を示しているとした一方で、進学・就職していても、神経症状や性格行動上の問題を持ち続ける者もみとめられていると指摘している。また、不登校経験がある者は対人関係において心理的な不安定さがあるとも指摘されている(桑代他,2002)。つまり、不登校を過去に経験した者は、その後社会適応していたとしても対人関係や性格行動に問題を抱えている可能性があるといえるだろう。一方、不登校にならずとも学校に不適応だった者に対して、その後の対人関係や性格行動についての研究はなされておらず、学校適応感との関連はみられていない。

特に中学生は対人関係において敏感な時期であるといえる。他者と親しい関係を維持したい気持ちと自分らしさを出したい気持ちとに葛藤が芽生える時期であるとされ(杉浦,2000)、友人への安心感は学校適応感とも密接に関連している(中井,2016)。また、中学生時の関係性攻撃経験は、高校生時の友人に対しても不安・懸念といった感情を抱かせる要因となっていることが示唆されている(藤城・濱口,2010)。松井・阿形(2014)によると不登校経験のある定時制・通信制高校生は、不登校非経験者と比べて小・中学校時代からの友人が少ないことや小・中学校における満足感が低いことが示されている。その結果、高校の学校生活においても登校しづらい傾向があり、中学生時における対人関係や学校適応感が、その後の対人関係にも影響を与える可能性が考えられる。そこで、本研究では不登校経験者に限らず中学生時の学校適応感に焦点を当て、その後の対人関係について検討していく。

3. PFスタディについて

対人関係を検討する研究では、投影法を用いて調査を行っている研究もある。桑代他(2002)は、不登校を経験した成人の対人関係についてバウムテストを用いて検討し、不登校経験者には退行のサインの出現や樹幹形態の未成熟、枝の形態の異常など不登校非経験者とは異なる特徴をもつとした。退行のサインは周囲の環境に対する未分化な表現方法の現れだととらえられるため、対人関係において不安定な側面が投影されているといえる。このように投影法は、内在化された心的傾向を測定することができるため、過去の学校適応感の低さとの関連を検討する手段として有用であると考えられる。しかし、桑代他(2002)の研究においてもバウムテストの解釈は、著者と精神科医の2名で行われており、解釈や分類が困難である。一方、PFスタディは投影法の中でも準投影法とよばれ、解釈を比較的客観的に行うことができるとされており、本研究ではPFスタディを用いて潜在的な対人関係について検討する。

PFスタディとはRosenzweig Picture-Frustration Study(ローゼンツァイク絵画—欲求不満研究)の略称

で、日常的に経験されるようなフラストレーション場面が描かれた絵画刺激および言語刺激に対する反応をみることで、欲求不満耐性を査定する投影法の一つである（秦他, 2020）。24 枚の刺激場面からなっており、原因が自分にある超自我阻害 (super-ego-blocking) 場面および原因が他者にあるか、または誰にあるかが不明な自我阻害 (ego-blocking) 場面の 2 つに分かれている。場面の登場人物は、フラストレーションを起こさせているか、またはフラストレーションの生じにかかわっている左側の阻害者 (frustrater), およびフラストレーションを経験している右側の被阻害者ないし被害者 (frustratee) である。人物描写の特徴として、顔の描写が省略されている。

PF スタディの各場面に対する反応は、欲求阻止状況において自我の攻撃方向を問題にするアグレッション方向 (Directions of Aggression) と、反応展開を問題にするアグレッション型 (Type of Aggression) の 2 次元の 카테고리から分類されている。アグレッション方向は「他責」、「自責」、「無責」があり、他責はフラストレーションの原因は他者にあるとみて、外に向かって対処する反応である。自責はフラストレーションの責任が自分にあると認める反応で罪悪感との関連が強く、内に向かった対処型である。無責はフラストレーションの原因は自他共にないとして、相手にも自身にも責任を問わない対処の反応である。基本的には人に対する親和動機と関係していると考えられる。アグレッション型は「障碍優位」、「自我防衛」、「欲求固執」があり、障碍優位はフラストレーションが生じた事態への関心が強い反応である。直接相手に向かっての発言ではなく、自分の感情の表現にとどまるので問題解決には至らない抑止された反応である。自我防衛はフラストレーションの原因が誰にあるかを指摘する反応である。欲求固執は阻害された欲求の充足に向けて行動する反応である。いわば問題解決としての行動であり、一般的には建設的な反応とみられるが、この反応が高いほど望ましいというものではない。これらの相互の組み合わせにより、基本的に 9 種類の評点因子 (Scoring factors) が成立する (Table 1)。また、PF スタディでは GCR (Group Conformity Rating, 集団一致度) という各場面における反応の一般的傾向とどの程度一致しているかをみる指標を用いて解釈する。GCR はロールシャッハ・テストの平凡反応と類似の指標とされており、社会適応性と深い関連がある。

Table 1 PF スタディのスコアリング要素 (PF スタディ解説 2020 年版 (秦他, 2020) より)

アグレッション方向 ↓	アグレッション型		
	障碍優位 (O-D) (Obstacle-Dominance)	自我防衛 (E-D) (Ego-Defense) (Etho-Defense)	欲求固執 (N-P) (Need-Persistence)
他責 (E-A) (Extraggession)	他責遂巡 (E') (Extrapeditive) 欲求の阻害を強く指摘し、失望、不快、不満などを表明する。	他罰 (E) (Extrapunitive) 周囲の人や物に責任を負わせて非難や敵意を向ける。 E: Eの変型で、自分に向けられた責任を積極的に否認する。	他責固執 (e) (Extrapersistent) 欲求不満事態の解決を他の人に頼り、他者に欲求充足を求める。
自責 (I-A) (Intraggession)	自責遂巡 (I') (Intropeditive) 欲求の阻害がなかったとか、ある意味ではかえってよかったとみなす。 ときには自分が他の人に欲求不満を起こさせたのではないかと当惑する。	自罰 (I) (Intropunitive) 自分自身に責任を感じて自己非難や謝罪する。 I: Iの変型で、自分の責任は認めるものの、言い訳によって責任を逃れようとする。	自責固執 (i) (Intropersistent) 罪障感から償いを申し出るとか、みずから問題解決をはかるために努力する。
無責 (M-A) (Imaggession)	無責遂巡 (M') (Impeditive) 欲求不満事態についてほとんど阻害がなかったかのように軽視する。	無罰 (M) (Impunitive) 欲求不満に対する自他の責任追及をせずに、欲求不満を不可避の事態とみなし、不満の原因になった人を許容する。	無責固執 (m) (Impersistent) 時間の経過や周囲の状況から見て自然に問題が解決することを期待する。 忍耐するとか、社会的慣習に順応する。

4. PF スタディに関する先行研究および仮説

PF スタディを用いて学校適応感との関連を検討した研究では、柴原 (2017) が小学 6 年生に対して行った調査において、他責傾向が高いと学校適応感が高く、自責傾向が高いと学校適応感が低いと報告している。他責傾向は攻撃性との関連がみとめられており、攻撃が他者に向けられやすいことが示されている (安藤他, 1999)。

学校不適応感や不登校傾向は、悩みや問題を外部へ発散することが難しい児童生徒が陥る傾向で、学校適応感と他責傾向および学校不適応感と自責傾向は関連を示すことが予想される(仮説①)。また串崎・玉木(2010)は、不登校傾向の中学生は自我防衛傾向が高いとしている。自我防衛傾向は欲求不満の原因が誰にあるのかを指摘する反応で、対人ストレスとの関連もみとめられている(兎本他, 2010)。したがって、対人関係のストレスが多い学校における不適応は自我防衛傾向を高め、その後学校や社会に適応していったとしても自我防衛傾向は高いままなのではないかと考える(仮説②)。また、不登校や不登校傾向の児童生徒はGCRが低いと報告されている(北本他, 1998; 串崎・玉木, 2010)。そのため過去の学校に対する不適応感が現在にも影響し、GCRが低いと予想される(仮説③)。一方潜在的な対人関係だけでなく、顕在的な対人関係においても中学生時の学校適応感は影響を与えることが考えられる。松井・阿形(2014)は、小学生時および中学生時の不登校経験者は不登校非経験者よりも、高校生時点の友人の数が少ないことを示しており、実際の友人の人数に顕在的な対人関係として過去の学校不適応感が影響を与えている可能性が示唆される。そのため、過去の学校不適応感が現在の友人関係にも影響すると考えられる(仮説④)。そこで、学校適応感とPFスタディの関連を明確にし、顕在的な対人関係と潜在的な対人関係への影響を検討する。

したがって、本研究では大学生を対象に中学生時の学校適応感が及ぼす現在の対人関係への影響を検討することを目的とする。

仮説① 中学生時の学校適応感の得点が高い人は他責傾向が高く、得点が高い人は自責傾向が高い。

仮説② 中学生時の学校適応感の得点が高い人は自我防衛傾向が高い。

仮説③ 中学生時の学校適応感の得点が高い人はGCRが高い。

仮説④ 中学生時の学校適応感の得点が高い人は現在の友人関係の「自己閉鎖」の得点が高く「快活的関係」の得点が高い。

Ⅱ. 方 法

1. 調査対象者

X大学の学生56名(男性19名, 女性37名, 平均年齢20.61歳, 標準偏差1.70)。欠損値は分析単位で除外した。

2. 質問項目

(1) フェイスシート

性別, 学年, 年齢を訊ねた。

(2) 中学生時の学校適応感

個人の中学生時の学校適応感を測定するために、大久保(2005)の青年用適応感尺度を用いた。「居心地の良さの感覚」11項目(「周囲に溶け込んでいる。」など)、「課題・目的の存在」7項目(「将来役に立つことが学べる。」など)、「被信頼・受容感」6項目(「周りから頼られていると感じる。」など)、「劣等感の無さ」6項目(「周りに迷惑をかけていると感じる。(逆転項目)」など)からなる。全30項目について、「1 全くあてはまらない～5 非常によくあてはまる」の5件法で回答を求めた。また、中学生時の学校環境への適応感を測定するため、中学時代を想起するように教示し、全ての項目の文頭に「学校において」と付け加え文末を過去形にした。

(3) 現在の顕在的な対人関係

顕在的な対人関係を測定するために、岡田(2007)の現代青年に特有な友人関係の取り方に関する尺度(以下友人関係尺度)を用いた。「自己閉鎖」17項目(「自分の心をうち明けて話す。(逆転項目)」など)、「傷つけら

れることの回避」8項目（「友だちからどう見られているか気にする。」など）、「傷つけることの回避」（「友だちを傷つけないようにする」など）7項目、「快活的関係」（「冗談を言って相手を笑わせる」など）3項目からなる。全35項目について、「1 全くあてはまらない～6 とてもよくあてはまる」の6件法で回答を求めた。

（4）現在の潜在的な対人関係

潜在的な対人関係を測定するために、PFスタディの日本版、成人用第Ⅲ版（秦他，2020）を用いた。スコアリングについては、まず第一著者と第二著者が10名分を各自でスコアリングし、一致率を求めた。その結果、82.9%の一致率があったため、スコアリングは妥当であると判断した。また、一致しなかったスコアリングは照合して検討を行い、スコアリングを修正した上で第一著者が残り46名分のスコアリングを行った。

3. 手続き

調査方法は、①大学の授業または個別のいずれかで調査の案内を行い、協力者を募って個別または小集団で調査を実施②大学の授業内で調査を実施のいずれかでを行った。①では、質問紙およびPFスタディを個別に配布し、回答を求めた後回収した。所要時間は30分程度（質問紙10分、PFスタディ20分）で行った。その際、研究の目的と倫理的配慮について、研究の目的にのみ結果を使用すること、調査の参加や中断は自由とすること、調査結果は統計的処理を行い個人を特定することはないこと、調査用紙は研究責任者が厳重に保管し研究終了後責任をもって破棄すること文書で説明し、同意する者のみ署名をしてもらい、調査への使用の許諾が得られた対象者には調査への協力を得た。②では、授業で実施したPFスタディについて調査への使用の許諾が得られた対象者に①と同様に研究の目的と倫理的配慮の説明および同意書への署名をもらい、調査への協力を得た。その後に、質問紙を個別に配布し約10分の記入してもらいその場で回収した。加えて②では、調査協力の有無が授業の評価に関わらないことも説明した。

分析は、PFスタディと質問紙にID番号を付与して、個人情報と切り離してデータ化し分析を行った。

Ⅲ. 結 果

統計分析に当たっては、HAD Ver. 16（清水，2016）を使用した。

1. 尺度項目の検討

青年用適応感尺度の30項目について、大久保（2005）と同様の4因子構造を想定し、 α 係数を求めた。「居心地の良さの感覚」で.901、「課題・目的の存在」で.813、「被信頼・受容感」で.813、「劣等感の無さ」で.776となり十分な信頼性が確認された。現代青年に特有な友人関係の取り方に関する尺度においても、岡田（2007）と同様の4因子構造を想定し α 係数を求めた。「自己閉鎖」が.830、「傷つけられることの回避」が.819、「傷つけることの回避」が.853、「快活的関係」が.729となり十分な信頼性が確認された。

2. 学校適応感とPFスタディ

学校適応感の下位尺度ごとに「居心地の良さの感覚」、「課題・目的の存在」、「被信頼・受容感」、「劣等感の無さ」の得点の平均値を求めた。その際、「劣等感の無さ」の逆転項目については得点が高くなるほど、学校適応感が高くなるように逆転処理を行った。学校適応感の下位尺度はそれぞれ高群（「居心地の良さの感覚」： $M = 4.71, SD = 0.22$ 、「課題・目的の存在」： $M = 4.67, SD = 0.22$ 、「被信頼・受容感」： $M = 4.59, SD = 0.26$ 、「劣等感の無さ」： $M = 4.43, SD = 0.19$ ）、中群（「居心地の良さの感覚」： $M = 4.00, SD = 0.17$ 、「課題・目的の存在」： $M = 4.01, SD = 0.16$ 、「被信頼・受容感」： $M = 3.85, SD = 0.14$ 、「劣等感の無さ」： $M = 3.74, SD = 0.20$ ）、低群（「居心地の良さの感覚」： $M = 3.16, SD = 0.48$ 、「課題・目的の存在」： $M = 3.26, SD = 0.32$ 、「被

信頼・受容感」: $M=2.91, SD=0.36$, 「劣等感の無さ」: $M=2.81, SD=0.44$) の3群に分類し, その3群間で有意差があるかを検討した。高群は下位尺度の平均値+1SD以上の群, 低群は下位尺度の平均値-1SD以下の群, 中群はそれ以外として分類した。PFスタディはGCR, アグレッション方向, アグレッション型, 評定因子, 超自我因子の出現割合についてパーセントを算出した。学校適応感の下位尺度を独立変数, PFスタディの各水準それぞれを従属変数とする1要因3水準の分散分析を行った。

(1) 学校適応感とアグレッション方向・アグレッション型・GCR

学校適応感とアグレッション方向・アグレッション型・GCRの分析結果はTable 2に示した。アグレッション方向については, 「居心地の良さの感覚」は他責 ($F(2, 53)=3.87, p=.027, \eta^2=.127$), 自責 ($F(2, 53)=5.41, p=.007, \eta^2=.170$) に主効果がみられた。多重比較 (Holm法) の結果, 他責は低群が高群よりも有意に平均値が高かった ($t(53)=2.60, p=.036, d=1.05$)。自責は高群および中群が低群よりも有意に平均値が高かった (高群: $t(53)=2.96, p=.014, d=1.19$; 中群: $t(53)=2.87, p=.012, d=0.93$)。

アグレッション型およびGCRについては有意な主効果がみられなかった。

Table 2 学校適応感の下位尺度ごとの各水準の平均値と標準偏差および分散分析の結果

		他責	自責	無責	GCR	障害優位	自我防衛	欲求固執
居心地の良さの感覚	高群($n=11$)	25.09(10.41)	35.09(6.06)	39.64(8.07)	55.18(8.11)	16.91(7.42)	49.00(6.50)	34.64(7.30)
	中群($n=32$)	28.53(10.79)	33.25(6.12)	37.94(8.82)	49.97(10.18)	21.19(8.92)	43.78(8.58)	34.41(10.48)
	低群($n=13$)	36.92(10.78)	26.85(8.75)	36.23(10.16)	48.01(12.09)	21.62(13.23)	42.15(11.45)	36.01(10.78)
	$F(2, 53)$	3.87 *	5.41 **	0.43	1.54	0.90	1.92	0.13
	多重比較	低>高	高, 中>低	—	—	—	—	—
	η^2	.127	.170	.016	.055	.033	.068	.005
課題・目的の存在	高群($n=9$)	29.33(11.24)	33.78(7.26)	36.89(7.87)	50.78(11.47)	22.44(12.73)	44.67(6.76)	33.11(8.15)
	中群($n=29$)	29.45(13.54)	32.86(7.09)	37.35(10.14)	49.86(10.41)	20.52(9.23)	45.86(9.08)	32.93(10.56)
	低群($n=18$)	30.61(8.87)	30.11(7.68)	39.22(7.46)	51.56(10.38)	19.33(9.47)	42.00(10.14)	38.78(8.73)
	$F(2, 53)$	0.06	1.06	0.30	0.15	0.30	1.00	2.21
	多重比較	—	—	—	—	—	—	—
	η^2	.002	.038	.011	.005	.011	.036	.077
被信頼・受容感	高群($n=10$)	26.70(11.77)	35.00(8.38)	38.30(6.60)	50.90(11.23)	16.90(7.88)	48.70(8.55)	34.40(4.35)
	中群($n=29$)	29.69(12.30)	32.31(5.49)	37.66(9.95)	52.00(10.44)	21.03(10.14)	43.38(8.67)	35.76(8.54)
	低群($n=17$)	31.82(10.76)	30.12(9.08)	38.00(8.68)	47.88(9.90)	21.53(10.30)	43.71(10.00)	33.53(13.89)
	$F(2, 53)$	0.60	1.44	0.02	0.84	0.80	1.35	0.28
	多重比較	—	—	—	—	—	—	—
	η^2	.022	.052	.001	.031	.029	.049	.010
劣等感の無さ	高群($n=9$)	31.56(8.56)	31.56(5.70)	36.67(7.83)	47.56(12.86)	22.56(13.31)	46.22(9.90)	31.56(10.54)
	中群($n=31$)	28.94(12.75)	32.58(5.93)	38.26(9.77)	52.07(9.97)	21.93(7.96)	42.87(7.69)	36.16(6.95)
	低群($n=15$)	31.00(11.71)	31.60(10.75)	37.27(8.14)	48.53(9.72)	16.53(9.37)	47.60(10.48)	34.47(14.22)
	$F(2, 52)$	0.25	0.12	0.13	0.97	1.56	1.59	0.77
	多重比較	—	—	—	—	—	—	—
	η^2	.010	.005	.005	.036	.056	.058	.029

* $p < .05$, ** $p < .01$

(2) 学校適応感と評定因子

学校適応感と評定因子の分析結果はTable 3に示した。評定因子については, 「居心地の良さの感覚」は他罰 ($F(2, 53)=4.47, p=.016, \eta^2=.144$), 自罰 ($F(2, 53)=8.74, p=.001, \eta^2=.248$) に主効果がみられた。多重比較 (Holm法) の結果, 他罰は低群が中群および高群よりも有意に平均値が高かった (中群: $t(53)=2.53, p=.029, d=0.82$; 高群: $t(53)=2.75, p=.024, d=1.11$)。自罰は高群および中群が低群よりも有意に平均値が高かった (高群: $t(53)=4.02, p=.001, d=1.62$; 中群: $t(53)=3.23, p=.004, d=1.05$)。「被信頼・受容感」

は自罰 ($F(2, 53)=3.20, p=.049, \eta^2=.108$) に主効果がみられた。多重比較 (Holm 法) の結果, 自罰は高群が低群よりも有意に平均値が高かった ($t(53)=2.49, p=.047, d=0.98$)。

Table 3 学校適応感の下位尺度ごとの評定因子の平均値と標準偏差および分散分析の結果

		他責逡巡	他罰	他責固執	自責逡巡	自罰	自責固執	無責逡巡	無罰	無責固執
居心地の良さの感覚	高群($n=11$)	8.09(5.19)	7.09(6.27)	9.91(5.82)	4.09(2.81)	19.64(6.34)	11.55(5.94)	4.18(3.63)	22.18(5.53)	13.36(4.68)
	中群($n=32$)	9.28(6.32)	9.56(7.75)	9.47(5.14)	5.38(4.37)	16.22(5.69)	11.91(5.93)	5.94(4.19)	18.06(6.30)	13.81(6.17)
	低群($n=13$)	7.15(7.09)	16.54(11.06)	11.92(7.47)	6.62(5.30)	10.00(5.83)	10.46(5.47)	6.69(5.19)	16.00(8.84)	13.77(6.55)
	$F(2, 53)$	0.56	4.47 *	0.82	1.00	8.74 **	0.28	1.05	2.52	0.02
	多重比較	—	低>中,高	—	—	高,中>低	—	—	—	—
	η^2	.021	.144	.030	.036	.248	.011	.038	.087	.001
課題・目的の存在	高群($n=9$)	10.67(8.82)	8.11(8.18)	10.44(7.40)	7.00(4.77)	17.33(6.63)	9.33(4.36)	4.33(2.83)	19.11(5.28)	13.44(4.69)
	中群($n=29$)	9.28(5.98)	10.00(8.20)	9.55(5.31)	5.17(3.88)	16.72(6.46)	11.24(6.17)	5.10(3.53)	19.21(7.37)	12.97(6.43)
	低群($n=18$)	6.33(4.78)	13.11(10.15)	10.89(6.11)	5.00(4.94)	12.44(6.18)	13.00(5.51)	7.56(5.62)	16.72(7.25)	15.06(5.58)
	$F(2, 53)$	1.90	1.14	0.30	0.71	2.95	1.29	2.48	0.74	0.70
	多重比較	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	η^2	.067	.041	.011	.026	.100	.047	.086	.027	.026
被信頼・受容感	高群($n=10$)	6.30(2.91)	8.90(8.16)	11.30(6.96)	5.70(4.55)	19.80(6.34)	9.70(5.89)	4.50(3.81)	20.20(5.20)	13.80(4.37)
	中群($n=29$)	9.41(7.01)	9.59(7.65)	10.07(5.23)	4.90(4.28)	15.10(5.19)	12.62(5.65)	5.62(4.37)	18.69(6.71)	13.10(5.24)
	低群($n=17$)	8.41(6.28)	13.65(10.88)	9.53(6.42)	6.12(4.54)	13.47(8.04)	10.65(5.78)	6.77(4.60)	16.82(8.40)	14.71(7.69)
	$F(2, 53)$	0.92	1.39	0.28	0.44	3.20 *	1.24	0.89	0.78	0.39
	多重比較	—	—	—	—	高>低	—	—	—	—
	η^2	.034	.050	.011	.016	.108	.045	.032	.028	.014
劣等感の無さ	高群($n=9$)	10.56(7.93)	10.33(9.12)	10.56(6.02)	6.22(6.24)	17.44(3.13)	8.00(7.31)	5.11(3.76)	18.56(4.19)	13.11(5.40)
	中群($n=31$)	9.07(5.83)	9.36(7.08)	9.87(5.56)	5.19(3.34)	14.65(4.96)	13.03(5.10)	5.74(4.06)	18.97(6.99)	13.39(6.09)
	低群($n=15$)	6.20(6.01)	14.13(11.64)	10.53(6.83)	5.07(5.13)	16.07(10.44)	10.67(5.38)	5.20(3.69)	17.47(8.67)	14.80(6.24)
	$F(2, 52)$	1.63	1.49	0.08	0.22	0.68	3.11	0.15	0.22	0.33
	多重比較	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	η^2	.059	.054	.003	.009	.026	.107	.006	.009	.013

* $p < .05$, ** $p < .01$

(3) 学校適応感と超自我因子

学校適応感と超自我因子の分析結果は Table 4 に示した。超自我因子については, 「居心地の良さの感覚」は $I-I(F(2, 53)=6.54, p=.003, \eta^2=.198)$ に主効果がみられた。多重比較 (Holm 法) の結果, $I-I$ は高群および中群が低群よりも有意に平均値が高かった (高群: $t(53)=3.38, p=.004, d=1.36$; 中群: $t(53)=2.98, p=.009, d=0.96$)。「課題・目的の存在」は, $E(F(2, 53)=3.52, p=.034, \eta^2=.117)$, $I(F(2, 53)=3.78, p=.029, \eta^2=.125)$ に主効果がみられた。多重比較 (Holm 法) の結果, E は低群が高群よりも有意に平均値が高かった ($t(53)=2.62, p=.034, d=1.05$)。 I は高群が中群および低群よりも有意に平均値が高かった (中群: $t(53)=2.48, p=.033, d=0.93$; 低群: $t(53)=2.60, p=.036, d=1.04$)。「被信頼・受容感」は, $I(F(2, 53)=9.93, p<.001, \eta^2=.273)$, $E+I(F(2, 53)=5.89, p=.005, \eta^2=.182)$ に主効果がみられた。 I は高群が中群および低群よりも有意に平均値が高かった (中群: $t(53)=3.27, p=.004, d=1.18$; 低群: $t(53)=4.45, p<.001, d=1.74$)。 $E+I$ は高群が中群および低群よりも有意に平均値が高かった (中群: $t(53)=3.10, p=.006, d=1.12$; 低群: $t(53)=3.20, p=.007, d=1.25$)。

Table 4 学校適応感の下位尺度ごとの超自我因子の平均値と標準偏差および分散分析の結果

		E	I	E+I	E-E	I-I	(M-A)+I
居心地の良さの感覚	高群(n=11)	1.36(2.01)	4.46(3.78)	5.91(4.18)	5.73(5.92)	15.18(6.97)	44.18(8.16)
	中群(n=32)	1.88(2.15)	3.16(3.94)	4.97(4.15)	7.66(7.95)	12.94(5.22)	41.16(9.71)
	低群(n=13)	2.85(1.99)	2.23(2.77)	5.15(3.18)	13.31(11.43)	7.54(4.84)	38.62(10.18)
	$F(2, 53)$	1.63	1.10	0.23	2.79	6.54 **	1.01
	多重比較	—	—	—	—	高,中>低	—
	η^2	.058	.040	.009	.095	.198	.037
課題・目的の存在	高群(n=9)	0.67(1.41)	6.11(4.78)	6.78(5.54)	7.44(8.16)	11.33(5.50)	43.00(11.77)
	中群(n=29)	1.90(1.97)	2.79(2.66)	4.69(2.78)	8.10(8.26)	13.79(6.33)	40.31(9.38)
	低群(n=18)	2.83(2.33)	2.39(3.99)	5.22(4.51)	9.94(10.25)	9.83(5.22)	41.61(9.03)
	$F(2, 53)$	3.52 *	3.78 *	0.98	0.32	2.62	0.29
	多重比較	低>高	高>中,低	—	—	—	—
	η^2	.117	.125	.036	.012	.090	.011
被信頼・受容感	高群(n=10)	1.80(1.99)	6.90(3.87)	8.70(3.43)	7.10(7.99)	13.00(6.52)	45.20(8.95)
	中群(n=29)	1.55(2.16)	3.07(3.38)	4.62(4.04)	8.03(7.71)	11.83(5.27)	40.86(10.04)
	低群(n=17)	2.88(1.93)	1.24(2.33)	4.12(2.76)	10.41(11.06)	12.12(7.24)	39.29(8.82)
	$F(2, 53)$	2.28	9.93 ***	5.89 **	0.55	0.14	1.25
	多重比較	—	高>中,低	高>中,低	—	—	—
	η^2	.079	.273	.182	.020	.005	.045
劣等感の無さ	高群(n=9)	2.33(2.00)	2.56(3.05)	4.89(2.62)	8.00(9.03)	15.00(3.32)	39.22(7.87)
	中群(n=31)	1.61(2.16)	3.42(3.74)	5.07(4.13)	7.71(7.40)	11.03(4.94)	41.81(10.11)
	低群(n=15)	2.60(2.13)	3.20(4.18)	5.73(4.33)	11.20(11.38)	12.80(8.73)	40.53(9.83)
	$F(2, 52)$	1.22	0.18	0.18	0.81	1.63	0.27
	多重比較	—	—	—	—	—	—
	η^2	.045	.007	.007	.030	.059	.010

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

(4) 学校適応感と友人関係

友人関係の下位尺度の「自己閉鎖」、「傷つけられることの回避」、「傷つけることの回避」、「快活的関係」の得点ごとに平均値を求めた。その際、「自己閉鎖」の逆転項目については、得点が高くなるほど「自己閉鎖」の得点が低くなるように逆転処理を行った。学校適応感の下位尺度はPFスタディの分析と同様に高群、中群、低群に分類し、学校適応感の下位尺度を独立変数、友人関係の下位尺度得点を従属変数とする1要因3水準の分散分析を行った (Table 5)。その結果、「居心地の良さの感覚」において「傷つけることの回避」($F(2, 53)=3.22, p=.048, \eta^2=.108$)に主効果がみられたが、多重比較 (Holm法)を行った結果、有意な差はみられなかった。

Table 5 学校適応感と友人関係の平均値と標準偏差および分散分析の結果

		自己閉鎖	傷つけられることの回避	傷つけることの回避	快活的関係
居心地の良さの感覚	高群($n=11$)	3.43(0.51)	3.37(0.73)	4.59(0.82)	4.58(0.56)
	中群($n=32$)	3.14(0.67)	3.34(0.91)	4.65(0.81)	4.32(0.92)
	低群($n=13$)	3.44(0.80)	3.85(0.69)	5.23(0.43)	4.31(0.96)
	$F(2, 53)$	1.28	1.80	3.22 *	0.38
	多重比較	—	—	—	—
	η^2	.046	.064	.108	.014
課題・目的の存在	高群($n=9$)	3.18(0.56)	3.21(0.51)	4.46(0.56)	4.11(0.75)
	中群($n=29$)	3.20(0.55)	3.50(0.91)	4.72(0.90)	4.32(0.85)
	低群($n=18$)	3.42(0.90)	3.53(0.90)	5.02(0.57)	4.57(0.94)
	$F(2, 53)$	0.67	0.47	1.79	0.95
	多重比較	—	—	—	—
	η^2	.025	.018	.063	.035
被信頼・受容感	高群($n=10$)	3.50(0.76)	3.44(0.86)	4.76(0.80)	4.47(0.91)
	中群($n=29$)	3.15(0.65)	3.48(0.94)	4.78(0.73)	4.35(0.90)
	低群($n=17$)	3.33(0.68)	3.45(0.72)	4.77(0.87)	4.35(0.83)
	$F(2, 53)$	1.07	0.01	0.00	0.08
	多重比較	—	—	—	—
	η^2	.039	.000	.000	.003
劣等感の無さ	高群($n=9$)	3.42(0.78)	3.70(1.01)	4.71(1.12)	4.33(1.03)
	中群($n=31$)	3.13(0.63)	3.28(0.80)	4.65(0.68)	4.39(0.83)
	低群($n=15$)	3.48(0.69)	3.60(0.74)	5.05(0.72)	4.29(0.88)
	$F(2, 52)$	1.58	1.34	1.36	0.07
	多重比較	—	—	—	—
	η^2	.057	.049	.050	.003

* $p < .05$

IV. 考 察

本研究の目的は、中学生時の学校適応感が及ぼす現在の対人関係への影響を検討することであった。

1. 学校適応感とアグレッション方向について

学校適応感とPFスタディのアグレッション方向について学校適応感の「居心地の良さの感覚」が低い群は他責傾向が高く、自責傾向が低いということがわかった。したがって、「中学生時の学校適応感の得点が高い人は他責傾向が高く、得点が低い人は自責傾向が高い。」という仮説①は支持されず、逆の結果が示された。

柴原(2017)は他責傾向が高いと学校適応感が高く、自責傾向が高いと学校適応感が低いとしていたが、罪悪感との関連を検証するため超自我阻碍場面のみ抜粋して学校適応感とPFスタディとの関連を検討していたため、本研究と結果が異なった可能性が推測される。超自我阻碍場面は欲求不満場面の原因が自分にある場面であり、その中で他責的な傾向は周囲への攻撃というよりかは「不当性に対する抗議」としており、主張性の高さがみられるとし、学校適応感が高まると考えられている。また、超自我阻碍場面における自責傾向の高さは不当性に対する攻撃ができないため自我の弱さだとされている。つまり、学校適応感が低い者は自我の発達が未熟だと仮定すると、超自我阻碍場面においては主張性が低いため、他責傾向が低く自責傾向が高くなるといえるだろう。一方、本研究ではすべての場面对象としたため、仮説が支持されなかったと考えられる。

串崎・玉木(2010)は不登校傾向の児童生徒の特徴として、自我が年齢相応の発達に達していないため自責が低くなり、その自我の未熟を補うために他責的な反応を示しているとしており、不登校傾向の中学生は他責傾

向が高く、自責傾向が弱いとしている。また、桑代他(2002)も不登校経験者のバウムテストには、退行のサインの出現や樹冠形態の未成熟などの特徴が表れているとし、これは不登校経験者の周囲への表現方法が未分化な段階でとどまっている表れとしている。つまり、不登校傾向や不登校経験者だけでなく、学校に不適応な傾向を示している者でも周囲への表現方法などの自我が未発達であることが推測される。さらに、学校への不適応が過去の状態であったとしても潜在的な部分で自我の未発達が影響していることが示唆される。そのため、本研究においても学校適応感が低い群は他責傾向が高くなり、自責傾向が低くなる結果がみられたと推測される。

アグレッション方向においては学校適応感の、「居心地の良さの感覚」因子のみ結果が有意であった。「居心地の良さの感覚」は、学校適応感尺度の中でも質問項目が最も多く学校適応感の中心的な因子であるといえる。また、質問項目の内容においても「学校において周囲に溶け込めていた。」「学校において周りの人と楽しい時間を共有していた。」「学校においてありのままの自分を出せていた。」など、主観的な周囲との関係について問う項目で、学校適応感の中でも特に対人関係と関連がある因子だと推測される。大久保(2005)の同尺度を用いた研究で、5校の学校において学校生活の要因が学校適応感に及ぼす影響が検討され、その中でも学校生活の要因の中で「友人との関係」において「居心地の良さの感覚」が最も関連が強かった。特にPFスタディのアグレッション方向はフラストレーションの原因をどこに向けるかというカテゴリーであり、対人関係とも関連しているといえるため、「居心地の良さの感覚」の因子のみ結果が有意であったのではないかと推測する。

2. 学校適応感とアグレッション型について

中学生時の学校適応感とPFスタディのアグレッション型について学校適応感のどの下位尺度においても、関連が示されなかった。したがって、「中学生時の学校適応感の得点が低い人は自我防衛傾向が高い。」という仮説②は支持されなかった。

仮説が支持されなかった理由として、3つの可能性が考えられる。1つ目は、学校に不適応であった過去は自我防衛傾向が高かったが、成長するにつれて自我防衛傾向が平均程度になった可能性が考えられる。林他(1987)のPFスタディにおける青年用の標準値で、自我防衛は中学生時で平均が29.8%であるのに対し、高校生では47.5%、大学生では46.3%と高くなっている。不登校傾向の中学生はこの中学生の標準に対しては高かったが、その後自我防衛傾向に変化がなければ、標準が高くなっているため平均との差異は少なくなっている可能性があるだろう。2つ目は、串崎・玉木(2010)の研究に偏りがあった可能性が考えられる。串崎・玉木(2010)の研究は、対象者が7名と少なく、結果に偏りがあることが考えられる。さらに、自我防衛傾向が高かったとはいえ、標準値から1SDの範囲内であったため、もともと不登校傾向の中学生の自我防衛傾向が特に高いということではなく、標準と変わらない値であった可能性が考えられるだろう。3つ目は、特定の自我防衛傾向が高くなっていた可能性が考えられる。評定因子についての考察で詳しく述べるが、評定因子において学校適応感が低い群は他罰傾向が高くなり、学校適応感が高い群は自罰傾向が高い結果が示された。この結果より、学校適応感が低い群は他罰が高く自罰が低い結果となり、学校適応感が高い群は自罰が高く他罰が低い結果となっているため、それらの評定因子のアグレッション型である自我防衛はそれぞれで相殺されている可能性が考えられる。つまり、自我防衛傾向に特徴がみられなかったわけではなく他罰と自罰に偏りがあり、学校適応感が低い人は他責の自我防衛である他罰のみ高く、学校適応感が高い人は自責の自我防衛である自罰のみが高くなり、その結果有意な差が出なかったのではないかと推測される。

3. 学校適応感とGCRについて

中学生時の学校適応感とPFスタディのGCRについて学校適応感のどの下位尺度においても、関連が示されなかった。したがって、「中学生時の学校適応感の得点が低い人はGCRが低い。」という仮説③は支持されなかった。

GCRにおいてもアグレッション型と同様に、成長するに従いGCRが変化する可能性が考えられる。一方で、

桑代他(2002)の研究において、不登校経験者のバウムテストには枝形態の異常が対照群よりもみられたとしているが、これは不登校経験者が持つエネルギーが社会へ関わる時に適切に使われないため生じたと解釈されている。GCRは社会の一般傾向を無意識下でどれだけ知っているかということが示されるとも考えられるため、その観点からみると不登校を経験した者は社会と適切にかかわることが困難であり、一般的な傾向をとらえにくいと推測できる。串崎・玉木(2010)は、不登校傾向を示す小中学生はGCRが低いとしており、不登校を経験した者および不登校傾向を示す者はGCRが低いと予測された。しかし、今回GCRについて学校適応感と関連がみられなかったことから、学校に対して不適応であるだけではGCRが下がらない可能性が考えられる。学校に不適応を示す者は、必ずしも登校を回避しているとは限らず、本研究においても登校の有無は考慮していない。したがって、GCRにおいては「学校に登校していない」ということがGCRを低下させる1つの要因ではないかと推測できる。有賀(2013)は登校回避感情の関連要因を検討し、登校回避感情の「友人関係における孤立感傾向」因子は対人恐怖心性の「集団に溶け込めない」悩みとの相関が高かったとしている。これは、登校回避感情が強い者は自分から集団に入ることができず、学校内に相談できる友人ができないことが孤立感を強めるという悪循環を引き起こしていると考えられている。登校回避感情尺度は、不登校と関連する尺度の中でも学校への「登校」に対する感情に焦点を当てたものであるため、登校に消極的な人は集団に溶け込むことが難しいといえるだろう。そのため、集団の傾向を捉えることが困難になりGCRが低くなると考えることができる。したがって、不登校経験をもつ者や不登校傾向がある者のGCRが低い理由として学校への登校の有無や回避感情が関係しており、過去の学校適応感はGCRとの関連がみられないことが示唆される。

4. 学校適応感と評定因子・超自我因子について

(1) 学校適応感と評定因子

学校適応感とPFスタディの評定因子について学校適応感の「居心地の良さの感覚」の低い群は他罰傾向が高く、「居心地の良さの感覚」が高い群および中程度の群や、「被信頼・受容感」が高い群は低い群より自罰傾向が高いということがわかった。つまり、学校に不適応を示す者は他罰傾向が高く、学校に適応を示す者は自罰傾向が高いということが示された。他罰および自罰のアグレッション型である自我防衛は、フラストレーションによって生じた心理的不安定を回復するために、人(自分を含めて)に向かってなされる反応であり、自我防衛的で直接的な対人的対処反応であるとされ、攻撃と最も密接に関連している(秦, 2010)。しかし、アグレッション型の結果より、他罰や自罰の型となる自我防衛傾向において有意な差は得られなかったため全般的に攻撃性の高さは示されず、学校適応感の低い人は相手や周りの者に責任を求め、学校適応感の高い人は自分に責任を求める傾向が特に強いことが示された。串崎・玉木(2010)も不登校傾向の小中学生のPFスタディにおいてプロフィールの主要反応はE(他罰)が最も多く出現していると示唆している。本研究では、中学生時の学校適応感の低い者に対しても同様の傾向がみられ、現在の反応においても影響を及ぼしていることが示唆される。また、自罰傾向は罪悪感と関連がみられる反応であり、今岡・庄司(2017)は罪悪感の適応的な側面は学校適応感を高め、罪悪感の不適応的な側面は学校適応感を低くすることを示している。そのため、本研究においても学校適応感が高い群は適応的な罪悪感を感じ、学校適応感が低い群は適応的な罪悪感を感じていなかったか、不適応的な罪悪感を感じていた可能性が考えられる。

(2) 学校適応感と超自我因子

また、学校適応感とPFスタディの超自我因子について学校適応感の「居心地の良さの感覚」の高い群および中程度の群はI-I因子が高く、「課題・目的の存在」および「被信頼・受容感」の高い群はI因子が高いということがわかった。I-I因子は、素直に自己の責任を認める傾向(秦, 2010)であり、自罰傾向全体の考察と同様に罪悪感を感じて生じる反応であると考えられる。I因子においては、言い訳の反応であり、言い訳の具体的な行動であるセルフハンディキャッピングとの関連が考えられる。松田・菅(2018)は、周りから見える自己の側面へ注意を向ける人ほど、セルフハンディキャッピング行動を選択しやすいとしている。本研究で、I因子にお

いて有意な差がみられたのは学校適応感の「課題・目的の存在」因子と「被信頼・受容感」因子であった。「被信頼・受容感」の質問項目は、「学校において周りから頼られていると感じた」、「学校において周りから期待されていた」、「学校において周りから必要とされていると感じた」などの項目から構成されている。これは周りから受容とされていると同時に、周りからの評価を重要視する因子であるともいえるだろう。したがって、学校適応感の「被信頼・受容感」因子の高い人は、周囲からの信頼感や評価を重要視し、その信頼感や評価を損なわないようにするため、言い訳の反応であるI因子が高まった可能性がある。また、「課題・目的の存在」因子に関しては「学校において将来役に立つことが学べた。」、「学校においてこれからの自分のためになることができた。」などの項目から構成されている。主観的に学校で課題や目的をもっていたと感じるほど、自己の責任を指摘されると、その課題や目的も否定されているように感じるのではないかと考える。「被信頼・受容感」の高い群においてE+I因子が高かったが、これはI因子が有意に高かったためその影響を受けたことにより高まったと考えられる。

一方、学校適応感の「課題・目的の存在」の低い群はE因子が高かった。超自我因子は、自己の非を指摘される場面である超自我阻碍場面において測定される因子であり、E因子は自己の非に対して責任を否認している反応である。また、E-E因子は素朴で衝動的な攻撃を示しているが、E-E因子に関しては有意な関連は示されなかった。廣崎・瀬戸(2013)は、自己志向的な完全主義において「ミスへの懸念」は学校適応感に負の影響を与えているとしている。つまり、自己の非を過度に気にするあまり明確に自己の非に対する責任を否認していると考え、学校適応感の「課題・目的の存在」が低い者は、自己の非を過度に気にして責任を否認している可能性が考えられるため、完全主義と関連があると推測される。そのため、学校適応感の低い人は他罰的な攻撃性が特に高いというよりは、自分の責任を否認するという側面が強いことが示唆される。

5. 学校適応感と顕在的な対人関係について

本研究では潜在的な対人関係を測定するPFスタディの対となる顕在的な対人関係を測定するために、岡田(2007)の友人関係尺度を用いた。その結果、中学生時の学校適応感と顕在的な対人関係については関連が示されず、「中学生時の学校適応感の得点が低い人は現在の友人関係の「自己閉鎖」の得点が高く「快活的関係」の得点が低い。」という仮説④は支持されなかった。友人関係尺度の中で「傷つけることの回避」因子は「友だちを傷つけないようにする。」、「友だちから無神経な人間だと思われないように気をつける。」、「相手にやさしくするよう心がける。」などの質問項目からなっており、「傷つけることの回避」の得点が低いと相手が傷つくことに関心がないため、攻撃性の高さと関連する因子といえるかもしれない。しかし、本研究では学校適応感が低い群は、顕在的な友人関係における攻撃性はみられなかった。一方、櫻井他(2005)は中学生の女子において関係性攻撃の高さが学校不適応感に関連することを示している。関係性攻撃とは、直接的な身体攻撃や言語的な攻撃を使わずに、仲間関係を操作することによって相手に危害を加えることを意図した行動であり、学校適応感と攻撃性の関連が示されている。つまり、関係性攻撃は直接的な攻撃ではなく間接的な攻撃とされており、学校適応感と間接的な攻撃性は関連があることが示唆される。本研究において、PFスタディの他責傾向が高かったことが潜在的な攻撃性をもっている可能性を示唆しているといえるだろう。

石津・安保(2008)は過剰適応の内的側面は学校適応感に負の影響を与えていることを示している。過剰適応とは、環境からの欲求や期待に個人が完全に近い形で従おうとすることであり、内的な欲求を無理に抑圧してでも、外的な期待や要求に応える努力を行うこととされているため、過去の学校適応感と過剰適応と関連があると考えられる。つまり、抑圧的な側面は学校適応感と関連があり、その抑圧されている部分として他責的な傾向が抑圧されているのではないかと推測される。したがって、学校適応感が低い人は他責的な部分が無意識のうちに抑圧されているうえで実際の対人関係が成り立っている可能性が考えられる。

6. 今後の課題

本研究の課題について、1つ目は調査対象者である。本研究においては、調査対象者の人数が56名と少なく

結果を一般化することは難しいかもしれない。また、調査対象者のうち女性が37名と男性が19名になり偏りがあった。よって性別ごとに学校適応感の高・中・低群に分けると該当の対象者数が少なくなってしまう、本研究で性差を考慮することはできなかった。今後はさらに対象者数を増やし、性差も含めて検討する必要があるだろう。

2つ目は、回想法を用いた測定である。先行研究の多くは、調査時の学校適応感と対人関係を測定しその関連を検討しているが、回想法を用いて過去の学校適応感を測定している研究はなされていない。回想法は現在の主観が測定に影響を及ぼしている可能性もあるため、本研究においては現在の学校適応感や記憶の混在などが影響を及ぼしていることも考えられる。今後は、回想法とは異なる縦断的な研究により、過去の学校適応感が現在の対人関係に及ぼす影響を検討する必要があるだろう。

3つ目は中学生時の学校適応感の平均値である。本研究の対象者の中学生時の学校適応感の平均値は先行研究（岡田，2007）と比較しても全体的にやや高めの値であった。そのため、本研究の学校適応感低群は平均よりもやや低いほどの値であった。そのため本研究よりもさらに平均値が低い群を対象とした場合、異なる結果が得られる可能性が考えられる。今後は対象者の人数を増やしたり、回想法による測定の影響を考慮する必要があるだろう。また、学校適応感だけでなく不登校傾向や登校拒否感情などの要因も検討する必要があるだろう。

付記

本論文は令和5年度京都教育大学卒業論文の一部に加筆修正を行ったものである。本研究を行うにあたり、調査にご協力いただきました大学生の方々にこの場を借りて御礼申し上げます。

引用文献

安藤明人・曾我祥子・山崎勝之・島井哲志・嶋田洋徳・宇津木成介・大芦 治・坂井明子(1999). 日本版

Buss-Perry 攻撃性質問紙 (BAQ) の作成と妥当性, 信頼性の検討 心理学研究, 70(5), 384-392.

<https://doi.org/10.4992/jjpsy.70.384>

有賀美恵子(2013). 高校生における登校回避感情の関連要因 日本看護科学会誌, 33(1), 12-24.

https://doi.org/10.5630/jans.33.1_12

藤城達也・濱口佳和(2010). 高校生における過去の関係性攻撃経験と現在の友人関係との関連の検討—友人に対する感情的側面・欲求的側面に着目して— 日本教育心理学会第52回総会発表論文集, 420.

https://doi.org/10.20587/pamjaep.52.0_420

福岡悦夫・井上 寛・沢 真教・波根督明・梅 轟(1980). 研究と報告 登校拒否症の長期予後精神医学, 22(4), 401-408. <https://doi.org/10.11477/mf.1405203086>

秦 一士(2010). P-F スタディ アセスメント要領 北大路書房

秦 一士・安井知己・青木佐奈枝・木村一朗・笹川宏樹・鈴木常元・西尾 博・沼 初枝・藤田主一(2020). P-F スタディ解説 三京房

林 勝造・住田勝美・一谷 彊・中田義朗・秦 一士・津田浩一・西尾 博・西川 満(1987). 日本版ローゼンツァイク P-F スタディ解説—基本手引き— 三京房

林田美咲・黒川光流・喜田裕子(2018). 親への愛着および教師・友人関係に対する満足感が学校適応感に及ぼす影響 教育心理学研究, 66(2), 127-135. <https://doi.org/10.5926/jjep.66.127>

廣崎 陽・瀬戸美奈子(2013). 青年期における完全主義が学校への適応感に及ぼす影響 三重大学教育学部研究 紀要, 64, 239-246.

今岡多恵・庄司一子(2017). 中学生の罪悪感機能尺度の開発および罪悪感の程度, 学校適応感との関連 発達心理学研究, 28(3), 123-132. <https://doi.org/10.11201/jjdp.28.123>

石本雄真・久川真帆・齋藤誠一・上長 然・則定百合子・日潟淳子・森口竜平(2009). 青年期女子の友人関係

- スタイルと心理的適応および学校適応との関連 発達心理学研究, 20(2), 125-133.
<https://doi.org/10.11201/jjdp.20.125>
- 石津憲一郎・安保英勇(2008). 中学生の過剰適応傾向が学校適応感とストレス反応に与える影響 教育心理学研究, 56(1), 23-31. https://doi.org/10.5926/jjep1953.56.1_23
- 北本福美・榎戸英佐子・平口真理・近藤久理・今井昌夫・鳥居方策(1998). P-Fスタディに表れる不登校児の特徴 心身医学, 38(3), 229-230. https://doi.org/10.15064/jjpm.38.3_229_3
- 小泉令三(1995). 小学校高学年から中学校における学校適応感の横断的検討 福岡教育大学紀要, 44(4), 295-303.
- 串崎教子・玉木健弘(2010). 不登校傾向の小中学生が示すPFスタディの特徴について 福山大学こころの健康相談室紀要, 4, 35-41.
- 桑代智子・郷間英世・森下 一(2002). 不登校を経験した成人の対人関係について—バウムテストによる検討— 教育心理学研究, 50(3), 345-354. https://doi.org/10.5926/jjep1953.50.3_345
- 松田隆世・菅 千策(2018). 大学生におけるセルフ・ハンディキャッピング行動と性格特性の関係について 和歌山大学教育学部紀要, 68(1), 183-188. [https://doi.org/10.19002/an00257966.68\(1\).183](https://doi.org/10.19002/an00257966.68(1).183)
- 松井幸太・阿形恒秀(2014). 不登校経験のある定時制・通信制高校生の生活実態調査—不登校経験者と非経験者との比較より— 学校メンタルヘルス, 17(1), 60-72. https://doi.org/10.24503/jasmh.17.1_60
- 文部科学省(2024). 令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果文部科学省 Retrieved November 25, 2024 from https://www.mext.go.jp/content/20241031-mxt_jidou02-100002753_1_2.pdf
- 中井大介(2016). 中学生の友人に対する信頼感と学校適応感との関連 パーソナリティ研究, 25(1), 10-25. <https://doi.org/10.2132/personality.25.10>
- 岡田 努(2007). 大学生における友人関係の類型と、適応及び自己の諸側面の発達の関連について パーソナリティ研究, 15(2), 135-148. <https://doi.org/10.2132/personality.15.135>
- 大久保智生(2005). 青年の学校への適応感とその規定要因—青年用適応感尺度の作成と学校別の検討—教育心理学研究, 53(3), 307-319. https://doi.org/10.5926/jjep1953.53.3_307
- 酒井 厚・菅原ますみ・眞榮城和美・菅原健介・北村俊則(2002). 中学生の親および親友との信頼関係と学校適応 教育心理学研究, 50(1), 12-22. https://doi.org/10.5926/jjep1953.50.1_12
- 櫻井良子・小浜 駿・新井邦二郎(2005). 中学生における関係性攻撃傾向の検討 発達臨床心理学研究, 17, 39-44.
- 柴原早紀(2017). 小学6年生児童の罪悪感と学校適応感との関連—P-Fスタディを用いた検討—立教大学臨床心理学研究, 11, 1-10.
- 清水裕士(2016). フリーの統計分析ソフトHAD: 機能の紹介と統計学習・教育, 研究実践における利用方法の提案 メディア・情報・コミュニケーション研究, 1, 59-73.
- 杉浦 健(2000). 2つの親和動機と対人的疎外感との関係教育心理学研究, 48(3), 352-360. https://doi.org/10.5926/jjep1953.48.3_352
- 高木隆郎・川端つね・藤沢惇子・加藤典子(1965). 学校恐怖症の典型像(I) 児童精神医学とその近接領域, 6(3), 146-156.
- 戸ヶ崎泰子・秋山香澄・嶋田洋徳・坂野雄二(1995). 中学生の社会的スキルが友人関係と学校不適応感に及ぼす影響 日本教育心理学会総会発表論文集, 37, 557. https://doi.org/10.20587/pamjaep.37.0_557
- 兎本由香里・玉木健弘・日下部典子(2010). 大学生における主張性と対人ストレスとの関連について 福山大学こころの健康相談室紀要, 4, 9-16.